

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第90期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 ダイジェット工業株式会社

【英訳名】 DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生悦住 歩

【本店の所在の場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 稲田 伸一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市平野区加美東二丁目1番18号

【電話番号】 06(6791)6781(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 稲田 伸一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,104,057	8,744,183	9,043,480	10,124,607	9,889,495
経常利益 (千円)	574,407	352,718	328,716	550,045	572,401
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	631,220	263,482	289,019	244,302	521,995
包括利益 (千円)	530,714	328,893	561,790	645,165	130,799
純資産額 (千円)	5,706,758	5,945,734	6,231,096	6,564,654	6,605,837
総資産額 (千円)	13,724,260	14,006,101	14,386,545	15,760,683	15,765,953
1株当たり純資産額 (円)	191.24	199.27	208.85	220.76	222.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.15	8.83	9.69	8.19	17.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.6	42.5	43.3	41.7	41.9
自己資本利益率 (%)	11.6	4.5	4.7	3.8	7.9
株価収益率 (倍)	9.0	17.0	15.6	27.1	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	722,048	687,518	881,328	956,417	868,866
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	373,620	533,306	986,440	1,050,784	1,428,511
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,603	138,316	399,107	263,139	423,852
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,320,526	1,614,525	1,112,967	1,287,247	1,150,002
従業員数 (名)	458 (108)	443 (125)	447 (128)	437 (137)	434 (137)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 第86期、第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,947,473	8,465,809	8,742,094	9,799,982	9,558,375
経常利益 (千円)	539,859	268,816	299,945	503,960	568,722
当期純利益 (千円)	580,603	218,573	278,485	234,430	539,994
資本金 (千円)	3,099,194	3,099,194	3,099,194	3,099,194	3,099,194
発行済株式総数 (千株)	29,929	29,929	29,929	29,929	29,929
純資産額 (千円)	5,585,653	5,733,280	6,158,244	6,291,653	6,435,585
総資産額 (千円)	13,567,618	13,760,149	14,107,396	15,349,408	15,426,102
1株当たり純資産額 (円)	187.18	192.15	206.41	211.58	216.44
1株当たり配当額 (円)	3	3	3	3	4
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.46	7.33	9.33	7.86	18.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	41.7	43.7	41.0	41.7
自己資本利益率 (%)	10.9	3.9	4.7	3.8	8.5
株価収益率 (倍)	9.8	20.5	16.2	28.2	7.6
配当性向 (%)	15.4	40.9	32.2	38.2	22.0
従業員数 (名)	452 (106)	438 (124)	441 (127)	430 (136)	427 (137)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 第86期、第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和13年10月	小林鋳業株式会社の内地事業所として超硬工具の製造を開始。
昭和25年12月	在内地資産の現物出資により百年工業株式会社に改組し、新しく発足。
昭和29年3月	生悦住貞太郎(故人)が社長に就任、経営の刷新と技術陣の強化をはかり特に品質の均一化と画期的な優秀品の製造に専念。
昭和29年6月	ダイジェット工業株式会社に商号変更。
昭和33年4月	日本工業規格表示許可工場となる(J I S H5501超硬合金)。
昭和37年6月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和38年11月	本社社屋を新築。
昭和45年4月	名古屋証券取引所市場第2部に上場。
昭和52年10月	生悦住 望が社長に就任。
昭和55年10月	本社に技術研究所を新築。
昭和57年5月	米国駐在員事務所開設。
昭和58年10月	米国駐在員事務所を閉鎖し、新たに100%出資子会社ダイジェット・インコーポレーテッドを設立(現・連結子会社)。
昭和60年2月	英国ハーツ・ウェルイン・ガーデン市に欧州駐在員事務所を開設。
昭和60年3月	大阪府富田林市に富田林工場新築。
昭和60年11月	愛知県知立市に名古屋工場を新築移転。
昭和60年12月	東京証券取引所市場第2部に上場。
平成元年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第1部銘柄に指定。
平成3年4月	欧州駐在員事務所をヨーロッパ支店に昇格。
平成3年7月	茨城県水海道市(現常総市)につくば工場を新築。
平成4年5月	三重県青山町(現伊賀市)に三重工場を新築。 ダイジェット・ビジネスサービス有限会社を設立(現・非連結子会社)。
平成8年2月	バンコク駐在員事務所開設。
平成8年3月	三重合金工場操業開始。
平成9年12月	品質マネジメントシステムI S O 9001認証取得。
平成13年5月	環境マネジメントシステムI S O 14001認証取得。
平成14年10月	上海駐在員事務所開設。
平成17年6月	名古屋証券取引所上場廃止。
平成17年12月	三重原料工場操業開始。
平成18年6月	生悦住 望が会長(現任)に、生悦住 歩が社長(現任)に就任。
平成18年12月	広東駐在員事務所開設。
平成19年4月	ムンバイ駐在員事務所開設。
平成21年1月	三重工具第二工場操業開始。
平成21年7月	大連支所開設。
平成22年3月	つくば事業所及び名古屋工場を休止。
平成22年10月	武漢支所開設。
平成25年9月	黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司を設立(現・持分法適用会社)。
平成25年12月	成都支所開設。
平成26年10月	ヨーロッパ支店を独国デュッセルドルフに移転し、欧州支店と改称。

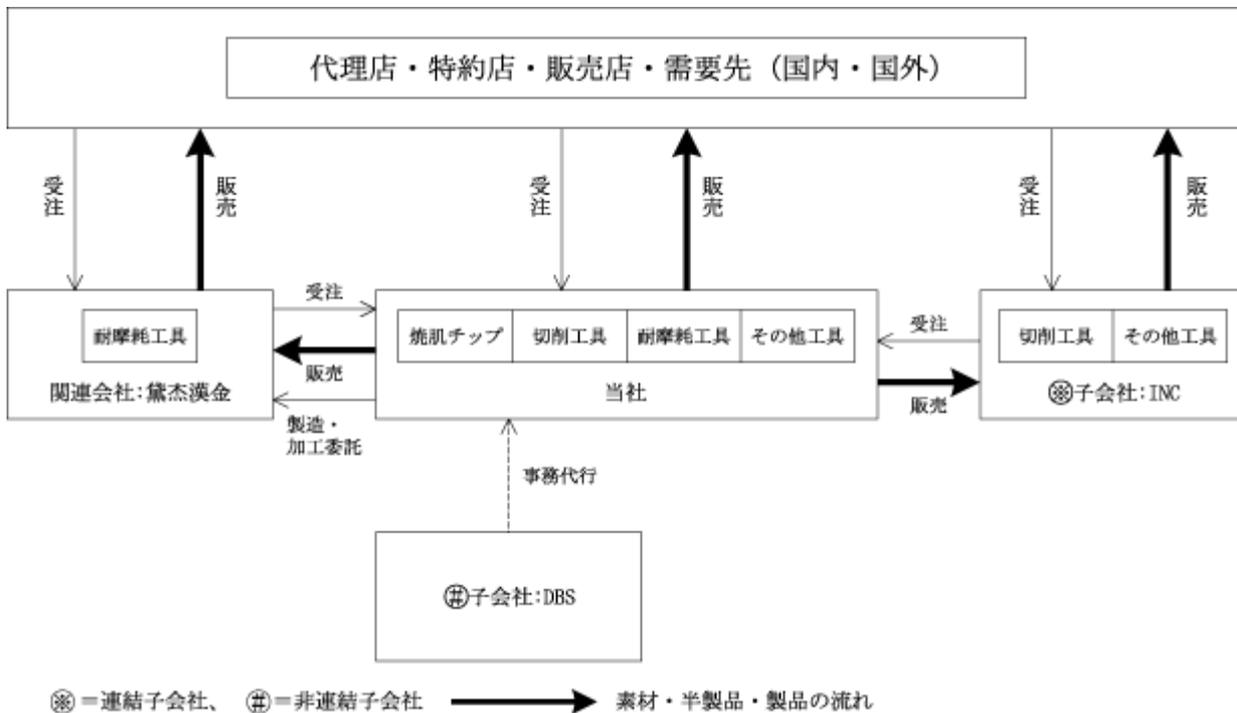
3 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、非連結子会社、関連会社)は、当社、子会社2社(国内法人1社、米国法人1社)及び関連会社1社で構成され、それぞれ主として超硬工具の製造販売とそれに関連するサービス等を行っております。

当社グループが行っている事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔焼肌チップ〕 当社が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔切削工具〕 当社が製造しております。販売は当社及び子会社：ダイジェット・インコーポレーテッド(米国法人、略称INC)が行っており、販売方式・販売先については、代理店・特約店・販売店を通じて販売するほか、需要先への直販も行っております。
- 〔耐摩耗工具〕 当社及び関連会社：黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司(中国法人、略称黛杰漢金)が直接需要先より受注し、生産、販売を行っております。
- 〔その他〕 当社及びINCは、上記製品に付帯した工具類を製造・販売しております。販売方式、販売先については、切削工具の場合と同様であります。また、子会社：ダイジェット・ビジネスサービス(有)(略称DBS)は保険契約代理業等を営んでおり、当社はDBSに事務業務の代行を依頼しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ダイジェット・ インコーポレーテッド	米国 ミシガン州 プリモス市	800千米ドル	超硬工具の 販売	100.0	当社製品の販売並びに技術支援・ 人材派遣 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 黛杰漢金(滄州)精密模具有 限公司	中国 滄州 黄驩市	2,700万人民元	冷間鍛造金型の 製造・販売	50.0	当社の超硬合金を使用した工具の製造・ 販売 役員の兼任 1名

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当していません。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 上記以外に非連結子会社が1社あります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
焼肌チップ製造	96(52)
切削工具製造	83(36)
耐摩耗工具製造	36(8)
全社(共通)	219(41)
合計	434(137)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
427(137)	40.3	18.3	5,010

事業部門等の名称	従業員数(名)
焼肌チップ製造	96(52)
切削工具製造	83(36)
耐摩耗工具製造	36(8)
全社(共通)	212(41)
合計	427(137)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 5 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはダイジェット工業労働組合(企業内組合)が組織(組合員数349名)されております。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や年度終盤の円高の急激な進行等により企業業績の下振れが懸念される中、年度中の円安基調や原油安効果等もあり、企業業績は輸出関連企業を中心に収益が拡大し、設備投資も増加したことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした中において当社グループにおきましては、切削工具では、高硬度材加工用工具向けに開発した新材種「DH102」を得意分野の金型加工用工具を中心に商品化し、主力商品である高精度刃先交換式エンドミル「ミラーボール」「ミラーラジラス」用チップではシリーズを拡張し、さらにソリッドボールエンドミルでは硬さ70HRCの高硬度材が加工可能な新製品「ワンカットボール70」を発売したほか、穴あけ用工具では発売後好評の「タイラードリル」を顧客ニーズに応えて寸法拡張するなど、販売拡大につとめました。また、耐摩耗工具では複合新材料「サーメタル」の市場展開・用途開発も継続して積極的に行い、売上の増大を図るとともに、技術サービスの充実や新製品の開発にも積極的に取り組みました。その結果、連結売上高は、前年同期比2.3%減の9,889百万円となりました。

収益面では、積極的な設備投資による増産効果が現れ、連結営業利益は前年同期比11.6%増の573百万円となり、経常利益は同4.1%増の572百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同113.7%増の521百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べ、137百万円減少し1,150百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは868百万円であり、前年同期と比べ87百万円の減少となりました。変動の主な要因は仕入債務の増減額が249百万円と前年同期と比べ842百万円減少し、減価償却費が837百万円と前年同期に比べ123百万円、売上債権の増減額が142百万円と前年同期と比べ269百万円、たな卸資産の増減額が393百万円と前年同期と比べ98百万円それぞれ増加したことであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,428百万円であり、前年同期と比べ377百万円の減少となりました。変動の主な要因は有形固定資産の取得による支出が1,394百万円と前年同期と比べ72百万円増加したことであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは423百万円であり、前年同期と比べ160百万円の増加となりました。変動の主な要因は、借入れによる収入が2,950百万円と前年同期と比べ400百万円、借入金の返済による支出が2,426百万円と前年同期と比べ441百万円それぞれ増加し、ファイナンス・リース債務の返済による支出が10百万円と前年同期と比べ199百万円減少したことであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類として、超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいる単一事業であり、当連結会計年度における生産、受注及び販売実績は次のとおりであります。

(1) 生産実績

製品	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,364,662	12.3
切削工具	7,349,188	6.8
耐摩耗工具	1,420,186	5.1
その他	9,002	15.3
合計	10,143,038	3.6

- (注) 1 金額は販売価格をもって計上しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、一部見込による生産もありますので、次表は契約の成立したものを受注高として計上し、契約成立後未出荷のものを受注残高として計上しております。

製品	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
焼肌チップ	1,322,638	9.2	101,337	55.0
切削工具	6,877,262	3.5	435,035	28.9
耐摩耗工具	1,573,861	10.1	204,054	32.3
その他	21,424	39.7	3,119	48.7
合計	9,795,185	2.5	743,545	11.3

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
焼肌チップ	1,286,686	13.1
切削工具	7,054,326	1.5
耐摩耗工具	1,524,096	5.4
その他	24,387	30.0
合計	9,889,495	2.3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 販売実績における主な相手先別の記載は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

わが国産業界におきましては、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速、円高の急激な進行等により、景気の先行きは不透明な状況と考えられます。

当社グループといたしましては、国内外において注力商品の販売拡大を図るため、営業・技術・製造が一体となった受注活動を推進するとともに、海外事業のいっそうの拡大のため、海外営業拠点の整備・確立を進め、国・地域など市場ニーズに沿った商品展開や物流体制を含めたネットワークの拡充により競争力を高め、中国の金型合弁事業の推進など耐摩耗工具についても引き続き海外展開の強化を図ってまいります。

また、資源相場や為替など原材料価格の変動リスクに加え、電気料金の高止まり等による原価の上昇に対し、徹底した原価低減を行い、工場再編によるライン化・自動化を進め、製造工程の合理化によるリードタイムの短縮や技術改善にも取り組み、生産性および収益性の向上につとめてまいります。

さらに、新製品開発におきましては、「高速・高能率・高精度」をキーワードとして、世界市場を見据えた工具の開発から市場投入までのスピードアップを図るとともに、“脱タングステン”を実現した複合新材料「サーメタル」のように“脱・省タングステン”をテーマとした新製品の商品化・量産化を推進し、新材種や新技術を用いた高付加価値製品の開発にも注力してまいりたいと存じております。

一方、企業の社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、コンプライアンス体制の整備および運用につとめるとともに、環境保全活動にも積極的に取り組み、引き続き社会貢献にもつとめてまいります。

なお、当社は会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を定めており、その概要は次のとおりです。

1 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性並びに株主の皆様をはじめとする国内外の顧客・取引先・社員等の各ステークホルダーとの間に築かれた関係や当社の企業価値の本源を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、継続的若しくは持続的に向上させる者であることが必要と考えております。

また、当社は、当社株券等に対する大規模な買付行為が行われた際に、これに応じられるかどうかは、最終的には株主の皆様の自由な意思と判断によるべきものであると考えておりますが、一方では、大規模な買付行為の中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様は株券等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の取締役会が代替案を提案するための必要な情報や時間を与えることなく行われるもの、当社と当社のステークホルダーとの関係を損ねるおそれのあるもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社では、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するような大規模な買付行為を行う者は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

2 基本方針の実現に資する取組み

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

() 企業価値向上の取組み

当社は、1938年に創業以来、超硬合金・超硬工具の専門メーカーとして、「独創性豊かな技術開発で世界に貢献する」ことを経営理念に掲げ、新技術・新製品の創造による成長の持続を目指しております。

また、当社は、素材の開発から一貫した製品づくりを行い、国内外の幅広い需要家に提供していく中で、時代に即した事業体制の構築を進め、将来に向けて企業価値の向上に取り組み、さらに、継続して社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進していくために、内部統制システムを整備してコンプライアンス重視の経営体制を進めております。

このような取組みを通じて、当社は、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動を実現し、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーに最大限に配慮しながら、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

() コーポレートガバナンスの充実への取組み

当社は、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めるため、監査等委員会設置会社

制度を採用しております。

当社は、取締役8名（うち社外取締役2名）からなる取締役会を最高意思決定及び監督機関とし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に業務役員4名を加えた経営会議を構成し、業績の月次進捗状況等、経営全般にわたり情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図ります。

また、当社は独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で監査等委員会を構成し、各監査等委員の情報の共有化を図るとともに、取締役会のほか、経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行を厳重に監査・監督するとともに、各事業部門についても内部監査部門を通じて業務監査を実施し、厳正な監視を行います。

さらに、当社は、経営理念を実現して事業活動を展開することにより、社会へ貢献し、その社会的責任を果たすことを目指してまいりましたが、経営環境が大きく変化していく中で今後も社会から信頼され、企業倫理に則した公正な事業活動を推進し、内部統制システムを整備していくことが必要であり、重要であると考えております。

そのため、取締役をはじめ全従業員に対する行動の基本方針として、行動規範及び行動規準を定めて遵守に努めているほか、取締役相互の業務執行の監督等による法令違反行為の未然防止等、コンプライアンス重視の経営体制を進めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させ、上記基本方針を実現するため、当初平成20年6月27日開催の第82回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）を導入し、その後、平成23年6月29日開催の第85回定時株主総会、さらには、平成26年6月27日開催の第88回定時株主総会においてそれぞれ株主の皆様のご承認を得て、一部内容を見直した上で継続（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）しております。

本プランでは、当社株券等に対し20%以上の大規模買付行為（市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意した者による買付行為を除きます。）を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、さらには当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。

従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。

ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。なお、対抗措置の中には例えば既存の株主に対する新株予約権の無償割当てなどの措置を含んでおります。

このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置をとるか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとし、必要に応じて特別委員会の勧告または取締役会の判断により、株主の皆様の意思を確認することが適切と判断した場合には、当社株主総会開催することがあります。

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み

前記2 に記載した企業価値向上への取組みやコーポレートガバナンスの充実への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的、安定的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案提案するために必要十分な情報や時間を確保する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するための取組みであり、当社の基本方針に沿うものです。

本プランは、株主総会において株主の承認を得ることを条件に導入されたものであること、有効期間を3年間とするサンセット条項が付され、有効期間満了前であっても株主総会の決議により廃止できるとされていること、独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置され、本プランによる対抗措置がとられる際には必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置がとられないように設定されていることなどにより、その合理性・客観性が担保されていることから、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

・財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの営業品目の圧倒的な部分は生産財であり、主に金属加工分野で消耗品として使用されており、需要は時の経済状況の影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。当社の研究開発活動については以下のとおりであります。

研究開発の方針として、低抵抗化による消費動力の低減、及び高能率化、高精度化、更に長寿命化によるリードタイム短縮と加工コスト低減を狙った環境に優しい製品開発を目標としております。

90期に取り組んだテーマとして、金型加工の高精度化、リードタイムの短縮、加えてコスト低減を大幅に改善するために、従来工程である“鋼材 荒加工 熱処理 仕上げ加工”工程を“熱処理済み鋼材 直彫り加工による荒、仕上げ同時加工”とすることで実現できると提案してまいりました。本短縮工程においては、高硬度材を安定的に且つ長寿命に加工できる工具が要求され、「ワンカットボール70“DH-OCHB形”」を開発いたしました。本ソリッドボールエンドミルにより、被削材硬度70HRCの加工を実現し、刃先中心部に独自の刃形状を採用することにより、高硬度材の荒加工～仕上げ加工の広範囲な領域での加工を可能にいたしました。

高精度、高能率加工用工具として、大Rのラジアス形状を採用した「ジャイアントラジアスインサート(GRM形)」を開発し、金型加工において従来品のボールエンドミルとの比較において、加工面粗さ及び後工程の磨き工数を1/4に改善、短縮いたしました。

高能率刃先交換式エンドミル「QMマックス」に中仕上げ～仕上げ対応の肩削り用チップ“ZPMT-PL形”を追加し炭素鋼の壁面加工において、たおれ量0.01mm以内、加工面粗さRa=0.13μm Rz=0.72μmを達成し高精度な壁面加工を実現いたしました。

非鉄金属加工用工具として、ソリッドモジュラーシリーズに「アルミ用Sヘッド“SMAL形”」を追加いたしました。ソリッドエンドミルで定評のあるアルミ用ソリッドエンドミルの刃形状を採用し、クーラント穴を追加することにより、確実に刃先を冷却、被削材の溶着を抑制、切りくずの排出性を向上させ、且つびりをも抑制し高精度、高能率な加工を実現いたしました。

また、当連結会計年度の試作製造・技術改良等を含めた研究開発活動に要した費用は477百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積りについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、当社経営陣は資産、負債及び収入・費用の各報告数値に影響を与える見積りの仮定を過去の実績や状況に応じて合理的に設定し、算定しておりますが、状況の変化によりこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し15,765百万円となりました。このうち流動資産は28百万円の減少、固定資産は33百万円の増加となりました。

流動資産の変動の主な要因は、たな卸資産が368百万円増加し、現金及び預金が137百万円、受取手形及び売掛金が152百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は490百万円増加しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少820百万円、設備投資の実施による増加1,311百万円であります。投資その他の資産は460百万円減少しました。変動の主な要因は、投資有価証券の評価額が株価の下落を受け443百万円減少したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、9,160百万円となりました。このうち流動負債は21百万円、固定負債は13百万円の減少となりました。

流動負債の変動の主な要因は、短期借入金が260百万円増加し、支払手形及び買掛金が286百万円減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が262百万円増加し、長期繰延税金負債が235百万円減少したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し6,605百万円となりました。このうち株主資本は、配当の実施や、親会社株主に帰属する当期純利益が521百万円であったこと等により432百万円増加し6,273百万円となりました。また、株式の時価評価等によりその他の包括利益累計額は391百万円減少し331百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比2.3%減の9,889百万円となりました。このうち国内販売は、焼肌チップの販売伸び悩みが影響し、前年同期比3.2%減の5,550百万円となり、輸出は同1.1%減の4,338百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比1.1%減の981百万円、欧州向けが同2.7%増の1,090百万円、アジア向けが同3.1%減の2,164百万円、その他地域向けが同1.8%増の102百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ0.6ポイント増加し43.9%となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は前年同期に比べ2.0ポイント改善し、67.7%となりました。改善の主な要因としましては、設備投資による増産効果があります。

販売費及び一般管理費は前年同期比2.5%増の2,617百万円となりました。増加の主な要因としましては、外国為替の影響や、業務委託費の増加があります。

(営業損益)

売上原価率の改善を受け、営業利益は前年同期比11.6%増の573百万円となりました。

(営業外損益)

前連結会計年度に一時的な補助金収入57百万円があったこと等により、営業外収益は前年同期比34.8%減の86百万円となりました。支払手数料の減少等により営業外費用は前年同期比9.3%減の87百万円となりました。

(経常損益)

営業利益が増加したことにより、経常利益は前年同期比4.1%増の572百万円となりました。

(特別損益)

前連結会計年度に地価の変動や原材料価格の高騰等の影響により、富田林工場等に減損を認識し、減損損失85百万円を計上し、欧州支店の機構改革にあたり事業構造改善費用75百万円を計上しました。当期は特記すべき事項はありません。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額を64百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比113.7%増の521百万円となりました。

(4)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は868百万円でありました(前年同期は956百万円の獲得)。資金流入の主な要因は、税金等調整前当期純利益572百万円、減価償却費837百万円、売上債権の減少142百万円であり、資金流出の主な要因は、たな卸資産の増加393百万円、仕入債務の減少249百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により流出した資金は1,428百万円でありました(前年同期は1,050百万円の流出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,394百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は423百万円でありました(前年同期は263百万円の獲得)。主な要因は、配当金の支払い188百万円、借入金の返済による支出2,426百万円に対し、借入による収入が2,950百万円であったことあります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末と比べ、137百万円減少し1,150百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に、総額1,315百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは生産増強及び維持更新投資を中心に合金製造設備637百万円、切削工具製造設備442百万円、耐摩耗工具製造設備144百万円などであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
本社・工場 (大阪市平野区)	焼肌チップ 切削工具 耐摩耗工具 全社的管 理業務・販 売業務	合金・切削工 具・耐摩耗工 具製造設備 その他設備	142,074	1,203,031	260,245 (13,449)	13,600	79,930	1,698,882	229[74]
三重合金工場 三重工場 (三重県伊賀市)	焼肌チップ 切削工具	合金・切削工 具製造設備	672,812	1,883,595	416,714 (26,570)		68,916	3,042,038	98[43]
富田林工場 (大阪府富田林 市)	焼肌チップ	合金製造 設備	46,325	167,613	196,920 (3,328)		11,053	421,912	28[11]

- (注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具器具 備品		合計
ダイジェット・ インコーポレー テッド	本社工場 (米国 ミシガン州)		事務用 機器			[558]				7[]

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は4,608千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特記すべき事項はありません。

(2) 除却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,929,996	29,929,996	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	29,929,996	29,929,996		

(注) 発行済株式数には現物出資による発行株式40,000株(2,000千円)が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月29日 (注)		29,929,996		3,099,194	1,353,735	1,689,280

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	28	137	20	2	2,430	2,643	
所有株式数 (単元)		8,880	980	4,295	228	21	15,333	29,737	192,996
所有株式数 の割合(%)		29.86	3.30	14.44	0.77	0.07	51.56	100.00	

(注) 株主名簿上の自己株式195,617株は「個人その他」に195単元、「単元未満株式の状況」に617株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイジェット持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,688	5.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,476	4.93
ダイジェット取引先持株会	大阪市平野区加美東2丁目1番18号 ダイジェット工業株式会社総務部内	1,452	4.85
生悦住 望	大阪市阿倍野区	1,333	4.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,244	4.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	855	2.86
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	827	2.77
株式会社不二越	富山市不二越本町1丁目1番1号	700	2.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	640	2.14
生悦住 歩	大阪市阿倍野区	610	2.04
計		10,825	36.18

(注) ダイジェット持株会は当社の得意先により、ダイジェット取引先持株会は当社の仕入先により構成されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,542,000	29,542	同上
単元未満株式	普通株式 192,996		同上
発行済株式総数	29,929,996		
総株主の議決権		29,542	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式617株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイジェット工業株式会社	大阪市平野区加美東 2丁目1番18号	195,000		195,000	0.65
計		195,000		195,000	0.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,387	406
当期間における取得自己株式	1,368	182

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)			700	157
保有自己株式数	195,617		196,285	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の基本方針について、財務体質強化のための内部留保とともに、経営の重要な政策課題として認識しております。

配当に関しましては、安定した配当を維持すべきことを基本方針としており、業績に応じた適正な利益配分を行い、配当性向25%を目標としております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、株主への利益還元を増やす為、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針といたしております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株あたり4円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日定時株主総会決議	118,937	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	193	197	180	411	258
最低(円)	120	129	141	142	116

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	185	183	180	162	154	146
最低(円)	157	172	155	136	116	128

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		生悦住 望	昭和9年7月16日生	昭和36年3月 当社入社 昭和42年11月 合金製造部長 昭和43年5月 取締役就任 昭和44年11月 常務取締役就任 昭和49年5月 専務取締役就任 昭和52年6月 代表取締役専務取締役就任 昭和52年10月 代表取締役社長就任 平成18年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)4	1,333
取締役社長 代表取締役		生悦住 歩	昭和37年9月9日生	昭和60年4月 ㈱富士銀行入行 平成3年6月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 国際部長 平成9年6月 常務取締役就任 平成10年9月 管理部長兼営業統括部長 平成13年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役就任 平成18年6月 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任(現)	(注)4	610
常務取締役	営業・製造 ・技術担当	古 林 雄 一	昭和32年10月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 製造本部生産企画部長 平成20年6月 製造本部三重事業所長 平成23年6月 業務役員就任 生産企画部長 平成25年6月 取締役就任 製造担当 平成27年6月 兼生産企画部長 常務取締役就任 営業・製造・技術担当(現) 黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司 董事長就任(兼任)	(注)4	24
取締役	総務部長	稲 田 伸一郎	昭和31年5月10日生	昭和57年3月 当社入社 平成25年6月 業務役員就任 総務部長 平成27年6月 取締役就任 総務部長(現)	(注)4	12
取締役	生技部長	中 田 敏 也	昭和32年11月15日生	昭和55年3月 当社入社 平成20年6月 切削工具技術部長 平成23年6月 業務役員就任 開発技術部長 平成26年4月 業務役員技師長兼生技部長 平成28年6月 取締役就任 生技部長(現)	(注)4	6
取締役 (監査等委員)		中 森 茂	昭和27年3月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成11年6月 総務部長 平成13年4月 業務役員就任 総務部長 平成15年6月 取締役就任 業務本部副本部長 平成18年4月 取締役総務部長 平成25年6月 監査役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現)	(注)5	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		田畑 義二	昭和20年9月20日生	昭和44年4月 平成2年11月 平成10年5月 平成12年6月 平成14年4月	(株)富士銀行入行 (株)富士銀行九段坂支店支店長 (株)富士銀行融資第一部部长 沖電気工事(株)取締役就任 沖ウィンテック(株)(沖電気工事(株) より社名変更)代表取締役専務就 任 芝浦沖電設(株)代表取締役社長就任 沖ウィンテック(株)非常勤顧問就任 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注)5	
取締役 (監査等委員)		小島 康秀	昭和24年12月30日生	昭和51年7月 昭和55年9月 平成2年8月 平成24年6月 平成27年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 小島康秀公認会計士事務所開設 (現) 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現)	(注)5	
計							2,038

- (注) 1 当社は監査等委員会設置会社であります。
- 2 取締役 田畑義二、小島康秀の両氏は社外取締役であります。
- 3 取締役社長 生悦住 歩は、取締役会長 生悦住 望の長男であります。
- 4 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役(以下、監査等委員という。)の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員1名を選任しております。補欠の監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中村 悟	昭和25年2月25日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成18年6月 平成27年6月	弁護士登録 わかかさ法律事務所開設(現) 当社補欠監査役就任 当社補欠監査等委員就任(現)	1

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主重視の立場を基本とし、社会的責任を果たすべく透明性・健全性の高い効率的な経営活動をめざしております。このためにも、継続的、安定的に収益を確保し、企業価値を高めることが経営の最重要課題と考えております。

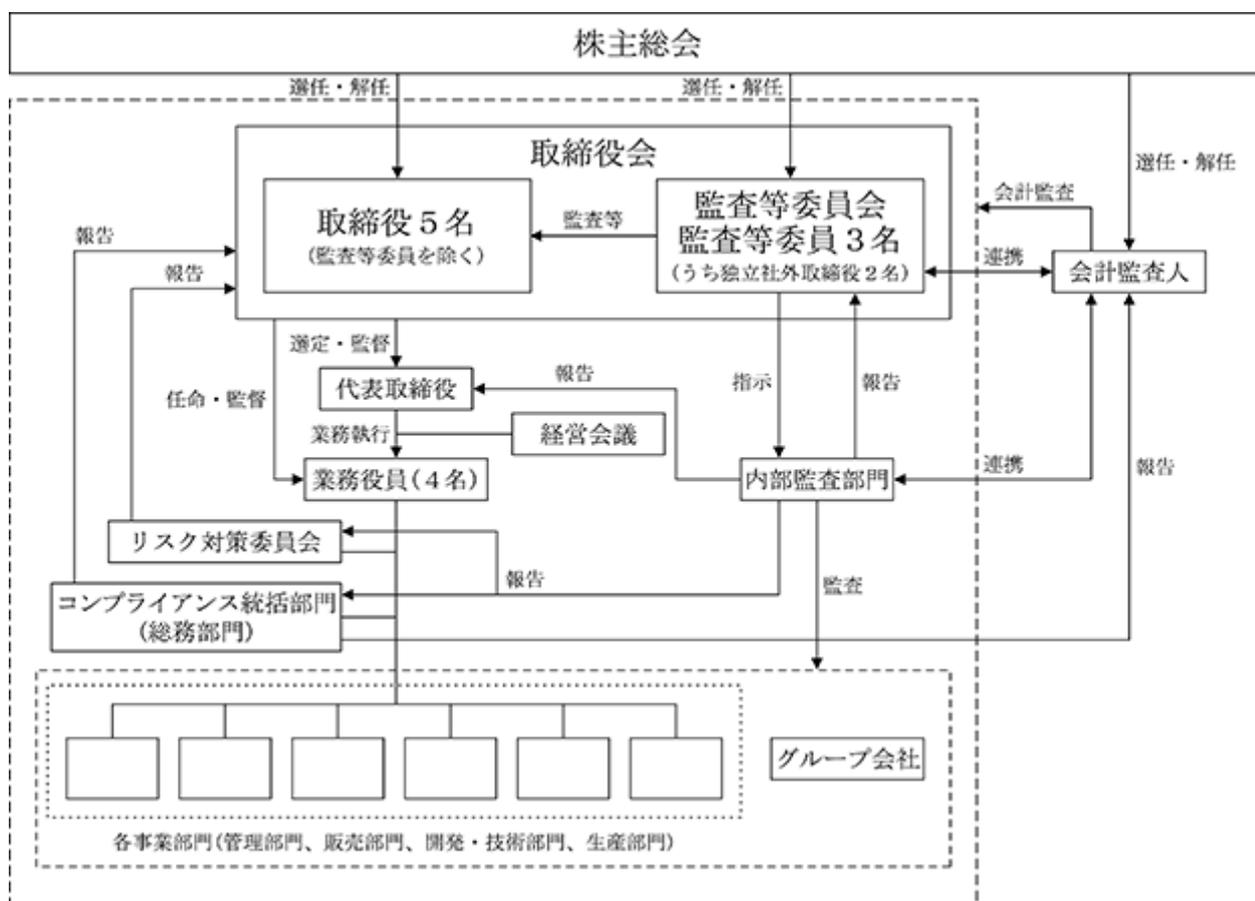
コーポレート・ガバナンス体制

イ．コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、平成27年6月26日付をもって、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制につきましては、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役の員数は8名（監査等委員である取締役3名含む）で、うち2名（監査等委員である取締役2名）は独立した社外取締役であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図及び機関の内容は以下のとおりです。



1．取締役会

取締役8名（うち社外取締役2名）で構成し、定期または必要に応じて臨時に取締役会を開催し、取締役及び取締役会が任命する業務役員が出席し、法令、定款及び取締役会規則等に定められた事項を審議・決定するほか、取締役の業務執行状況の報告等を通じて取締役または業務役員間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督・監視いたします。

2．監査等委員会

独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成し、法令、定款及び監査等委員会規則に従い、取締役の職務の執行の監査及び監査報告の作成、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容の決定のほか、監査等委員会の監査方針、年間の監査計画等を決定いたします。定期または必要に応じて臨時に監査等委員会を開催し、重要な付議案件の検討、監査内容の報告並びに意見交換等を通じて、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行います。

なお、当社は、監査等委員である取締役3名との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第

423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

3. 経営会議

業務執行取締役及び業務役員で構成し、原則として毎月1回定期または必要に応じて臨時に開催し、年度経営計画・年度予算案、方針管理並びに会社業績の報告及びその対応策等、経営全般にわたる業務執行に関する事項を審議・決定し、情報の共有化を図り、迅速な意思決定と効率的な事業運営を図ります。

4. 会計監査人

当社は、会計監査人として清友監査法人と監査契約を結んでおり、公認会計士後藤員久氏、矢本浩教氏及び人見敏之氏が会計監査業務を執行し、公認会計士2名、その他1名がその監査業務に係る補助を行っております。指定社員業務執行社員3氏の監査継続年数は後藤員久氏3年、矢本浩教氏2年、人見敏之氏5年(うち品質管理担当4年)であります。

なお、当社は、同監査法人との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となっております。

ロ. 当該コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、取締役会の監視・監督機能の強化、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行による経営の公正性、透明性および効率性の向上など、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図るため、昨年、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

また、これにより取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役へ委任し、一層経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。

ハ. 内部統制システムの整備状況

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を一部改定して決議し、以下のとおりの内容としております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人に対する行動の基本方針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めるものとする。

「取締役会規則」に従い、取締役会を定期に開催して業務執行の状況を報告するほか、必要に応じて適宜臨時に開催して取締役間の意思の疎通を図るとともに、相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止する。また、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査等委員会及び取締役会に報告し、その是正を図るものとする。

取締役の職務執行については、監査等委員会の定める監査の方針及び分担等の監査基準に従って監査等委員会が監査し、経営に対する監査機能の強化を図るものとする。

内部監査機関として執行部門から独立した内部監査部門を置き、「内部業務監査規定」及び「財務報告に係る内部統制規定」に従って定期的に内部監査またはモニタリングを実施し、内部統制の充実、徹底を図るものとする。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、総務部門または監査等委員会を直接の情報受領者とする内部通報制度を整備し、法令定款違反及び社内規定に反する行為を早期に発見し、その予防を図るものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、「文書関係規定」に従ってその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとする。

取締役の職務執行に係る情報及び文書については、取締役（監査等委員である取締役を含む。）が随時閲覧できることとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の事業運営に伴うリスクの管理については、「リスク管理規定」に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応策の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を実施してマニュアルの作成、見直し及び研修を必要に応じて行い、そのリスクの低減等に取り組むものとする。

不測の事態が発生した場合は、「危機管理規定」に従い、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行って損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制をとるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期及び適宜臨時に開催し、取締役間で意思の疎通を図るとともに、「取締役会規則」で定める重要事項について迅速かつ適切な意思決定を行うものとする。

監査等委員会設置会社として、取締役会は、取締役に対し重要な業務執行の決定の一部を委任して、取締役の職務の執行の迅速化及び監督機能の強化を図るものとする。

業務執行の適正化、迅速化及び監督機能の強化を図るため、業務役員を置くものとする。

業務役員は重要な使用人として取締役会が任命し、取締役はその指揮の下で業務役員に業務執行を分担し、重要な課題に迅速かつ柔軟に対応する。

取締役会のほか、業務執行取締役及び業務役員で構成する経営会議を定期に開催し、経営全般にわたる情報の共有化を図り、業務執行の迅速化を図るものとする。

取締役および業務役員の業務執行については、「職務権限規定」、「業務分掌規定」等に従った権限の委譲を行い、その効率化を図るものとする。

5. 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の定める「関係会社管理規定」に従い、子会社の管理及び経営指導を行うとともに、子会社に対して、経営計画、営業成績、財務状況その他業務上の重要事項について定期的に当社への報告を求めるものとする。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社においては、その規模及び特性等を踏まえ、リスクの評価及び管理体制を適切に構築し、運用するものとする。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

子会社における迅速かつ効率的な意思決定を行うため、子会社は取締役会を定期に開催するほか必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関わる重要事項の意思決定及び経営全般に対する監督を行うものとする。

子会社は自社の社内規定に従い、決裁手続き及び決裁権限等を明確に定め、業務を効率的に遂行できるようにするものとする。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社の業務の適正を確保するため、当社及び子会社全てに適用する行動指針として行動規範及び行動規準を定め、遵守に努めるものとする。

子会社の業務執行については、当社の内部監査部門による内部監査を定期的実施し、適正の確保を図るものとする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の配置にあたっての具体的な内容（組織、人数等）については、取締役会は監査等委員会の意見を聴取し、人事担当部門及び関係部門の意見を考慮して専任の使用人を決定するものとする。

7. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の当社の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及びその他の使用人の指揮命令を受けないものとする。

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の評価は監査等委員会が行い、その任命、解任、人事異動、賃金等の改定については監査等委員会の同意を必要とするものとする。

8. 当社及び子会社の取締役及び使用人等から監査等委員会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社または子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令定款違反、その他のコンプライアンス上の重要な事項について、当社の監査等委員会に都度報告するものとする。

監査等委員会は、いつでも必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人に対し、報告を求めることができるものとする。

9. 監査等委員会への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会へ前項の報告を行った当社または子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止するものとする。

10. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとする。

11. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は、取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席し、取締役及びその他の使用人の業務執行を監視することとする。

監査等委員会は、代表取締役社長及び会計監査人と、必要に応じて意見交換を行うものとする。

監査等委員会は、必要に応じて内部監査部門に調査を求めることができるものとする。

監査等委員会と内部監査部門、会計監査人及び子会社の監査役（もしくはこれに相当する者）は相互に連携を保つものとする。

二. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業運営に伴うリスク管理体制は、平時においては、リスク管理規定に従い、リスク対策委員会を設置して社内外のリスクの評価、分析、対応等の検討を行い、各リスクの主管責任部門がその対応策を自部門において作成した規定、ガイドライン並びにマニュアル等に基づき実施し、必要に応じてマニュアル等の作成、見直し及び研修を行い、そのリスクの低減等に取り組むものとしております。

また、不測の事態が発生した場合においては、社長指揮下の緊急時対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことにより損害を最小限に止める体制をとるものとしております。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査につきましては、内部監査機関として業務執行部門及び内部統制部門より独立した内部監査部門（構成員3名）が、内部業務監査規定及び財務報告に係る内部統制規定に従い、定期的に内部監査またはモニタリングを実施しております。

監査等委員会監査につきましては、独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役が、監査等委員会で定めた監査方針及び計画等に従い、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席するほか、必要に応じて内部監査部門を通じて各業務部門に対してヒヤリング・調査を行い、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査いたします。

なお、監査等委員である取締役小島康秀氏は、公認会計士としての専門的な知識及び経験等を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会と会計監査人との相互連携につきましては、毎年監査前に監査方針、監査計画並びに日程等について意見交換を行うほか、会計監査人の監査日には必要に応じて監査計画の進捗状況、監査実施上の問題点等について情報交換を行います。また、監査等委員会と内部監査部門との相互連携につきましては、内部監査部門より随時内部監査またはモニタリングの状況を報告するほか、必要に応じて監査等委員会が監査に関する指示を行い、定期的に意見交換及び情報交換を行います。内部監査部門と会計監査人との相互連携につきましても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

田畑義二氏は、大手金融機関で長年要職を務められ、経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に適切な助言をいただくために社外取締役に選任しております。さらに、買収防衛策の諮問機関である特別委員会の委員としても選任しております。なお、同氏は当社と取引関係にあり、大株主でもある大手金融機関の出身者であります。相当以前に退社して中立・公正の立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

小島康秀氏は、公認会計士としての専門的な知識、経験等を有しており、当社の監査・監督体制に生かしていただくとともに、専門の見地からの適切な助言をいただくために社外取締役に選任しております。なお、同氏も一般株主と利益相反の生じるおそれがないものと判断し、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。

当社は、監査等委員会設置会社として、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役に構成する監査等委員会による監査・監督体制とすることで、取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限委譲による迅速な意思決定と業務執行により、経営の公正性、透明性及び効率性を高めることが重要であると考えております。

また、当社の2名の社外取締役（全員を独立役員に指定）は、いずれも独立性が高く、経営者あるいは公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識をもった人物を選任しており、社外取締役による独立・公正な立場での監査・監督が実施されることにより、客観性及び中立性を確保した経営の監督・監視機能が有効に機能する体制であると判断しております。

なお、2名の社外取締役は、監査等委員会において監査等委員会監査、内部監査並びに会計監査に関する事項について情報交換及び意見交換を行い、相互連携を図ります。また、取締役会には内部統制部門の責任者も出席しており、2名の社外取締役に対しても適宜内部統制の整備及び運用状況の報告がなされ、情報交換及び意見交換を行います。

当社の社外取締役に選任するための提出会社からの独立性に関する基準につきましては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準の要件を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれがないものから選任することとしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く) (社外取締役を除く)	116,200	102,000		14,200		6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,250	5,850		400		1
監査役 (社外監査役を除く)	3,900	3,900				2
社外役員	4,600	4,200		400		2

(注) 当社は、平成27年6月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、株主総会の決議により、報酬総額の限度額を決定しております。

役員報酬は、月額報酬と賞与により構成され、会社業績との連動性を考慮しつつ、職責と成果を反映させた報酬体系としております。

特に、月額報酬につきましては、中長期的な業績と連動するインセンティブ報酬として株価連動型報酬制度を導入し、月額報酬の一定割合を自社株式取得目的報酬として支給し、これを当社役員持株会に拠出して一定数まで継続的に取得し、取得株式は役員在任期間中保有するものとしております。

また、役員賞与につきましては、利益達成へのインセンティブとなるように、各期の連結経常利益・純利益をベースとし、配当などの状況を加味して総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,275,872千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	505,521	株式の持合による取引関係の強化
(株)不二越	512,053	336,931	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	963,770	203,451	同上
(株)シマノ	8,021	143,423	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	128,883	同上
岩谷産業(株)	92,560	72,937	同上
アイダエンジニアリング(株)	48,000	66,240	同上
岡谷鋼機(株)	7,600	62,396	同上
兼房(株)	37,280	42,909	同上
(株)ニチダイ	49,588	35,703	同上
東洋刃物(株)	130,000	19,890	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,540	16,289	同上
トラスコ中山(株)	3,700	13,930	同上
いちよし証券(株)	10,000	13,020	同上
中外炉工業(株)	42,000	11,424	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	24,000	6,768	同上
YKT(株)	31,680	6,621	同上
(株)りそなホールディングス	7,800	4,653	同上
(株)N a I T O	18,000	4,158	同上
神鋼商事(株)	1,000	259	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業(株)	367,652	370,960	株式の持合による取引関係の強化
(株)不二越	516,787	202,580	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	963,770	162,009	同上
(株)シマノ	8,053	142,062	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	173,300	90,375	同上
岩谷産業(株)	92,560	60,534	同上
岡谷鋼機(株)	7,600	52,060	同上
アイダエンジニアリング(株)	48,000	46,944	同上
(株)ニチダイ	51,548	25,310	同上
兼房(株)	37,280	24,977	同上
トラスコ中山(株)	3,700	16,539	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,540	12,078	同上
いちよし証券(株)	10,000	9,590	同上
東洋刃物(株)	13,000	9,425	同上
中外炉工業(株)	42,000	8,274	同上
(株)ノリタケカンパニーリミテド	24,000	6,096	同上
Y K T(株)	31,680	5,480	同上
(株)りそなホールディングス	7,800	3,132	同上
(株)N a I T O	18,000	3,006	同上
神鋼商事(株)	1,000	204	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当株式はありません。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

イ．当社は自己の株式の取得について、会社運営をより効率的で機動的に行っていくことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ．当社は株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ．当社は取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であったものを含む）について、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。また、監査等委員会

設置会社に移行したことに伴う経過措置として、同法第426条第1項の規定に基づき、監査役であったものについて、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,247	1,150,002
受取手形及び売掛金	2,425,980	2,273,796
たな卸資産	¹ 4,373,926	¹ 4,741,975
未収入金	57,075	606
繰延税金資産	223,169	192,505
その他	181,375	160,875
貸倒引当金	10,628	10,039
流動資産合計	8,538,146	8,509,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,564,179	3,611,126
減価償却累計額	2,652,371	2,731,731
建物及び構築物（純額）	911,808	879,395
機械装置及び運搬具	9,989,793	10,928,498
減価償却累計額	7,236,789	7,671,223
機械装置及び運搬具（純額）	2,753,004	3,257,274
土地	974,710	974,710
リース資産	48,000	48,000
減価償却累計額	24,800	34,400
リース資産（純額）	23,200	13,600
その他	1,259,811	1,389,954
減価償却累計額	1,078,684	1,180,319
その他（純額）	181,126	209,634
有形固定資産合計	³ 4,843,850	³ 5,334,615
無形固定資産		
その他	63,477	67,148
無形固定資産合計	63,477	67,148
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 1,722,641	^{2, 3} 1,278,872
関係会社出資金	² 252,418	² 226,571
保険積立金	296,996	310,463
その他	70,844	68,347
貸倒引当金	27,691	29,788
投資その他の資産合計	2,315,210	1,854,466
固定資産合計	7,222,537	7,256,231
資産合計	15,760,683	15,765,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	848,685	562,664
電子記録債務	631,869	666,597
短期借入金	3 1,794,560	3 2,055,029
未払法人税等	42,050	88,329
賞与引当金	214,455	220,825
その他	846,290	762,489
流動負債合計	4,377,910	4,355,934
固定負債		
長期借入金	3 2,632,521	3 2,895,094
リース債務	15,552	5,225
資産除去債務	18,360	17,560
繰延税金負債	304,956	69,820
退職給付に係る負債	1,470,821	1,441,821
その他	375,906	374,660
固定負債合計	4,818,118	4,804,182
負債合計	9,196,029	9,160,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,396	1,703,396
利益剰余金	1,082,619	1,515,405
自己株式	43,600	44,006
株主資本合計	5,841,610	6,273,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689,620	383,175
為替換算調整勘定	136,988	90,941
退職給付に係る調整累計額	103,564	142,269
その他の包括利益累計額合計	723,044	331,847
純資産合計	6,564,654	6,605,837
負債純資産合計	15,760,683	15,765,953

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	10,124,607	9,889,495
売上原価	1, 3 7,058,690	1, 3 6,699,056
売上総利益	3,065,917	3,190,438
販売費及び一般管理費	2, 3 2,552,319	2, 3 2,617,123
営業利益	513,597	573,315
営業外収益		
受取利息	63	59
受取配当金	30,572	37,558
助成金収入	7,860	6,849
補助金収入	57,075	-
受取賃貸料	8,132	8,868
還付消費税等	7,174	5,609
貸倒引当金戻入額	0	-
その他	22,002	27,628
営業外収益合計	132,882	86,573
営業外費用		
支払利息	55,476	50,697
支払手数料	12,000	-
為替差損	18,813	22,337
持分法による投資損失	6,519	13,041
その他	3,624	1,409
営業外費用合計	96,434	87,486
経常利益	550,045	572,401
特別利益		
固定資産売却益	4 980	4 197
特別利益合計	980	197
特別損失		
固定資産除売却損	5 6,585	5 266
減損損失	6 85,900	-
事業構造改善費用	7 75,029	-
特別損失合計	167,514	266
税金等調整前当期純利益	383,511	572,332
法人税、住民税及び事業税	82,553	115,114
法人税等調整額	56,656	64,777
法人税等合計	139,209	50,337
当期純利益	244,302	521,995
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	244,302	521,995

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	244,302	521,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,584	306,445
為替換算調整勘定	73,640	33,241
退職給付に係る調整額	82,881	38,704
持分法適用会社に対する持分相当額	33,756	12,804
その他の包括利益合計	1 400,863	1 391,196
包括利益	645,165	130,799
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645,165	130,799
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,128,333	22,009	5,908,914	479,035	29,591	186,446	322,181	6,231,096
会計方針の変更による累積的影響額			200,511		200,511					200,511
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,703,396	927,822	22,009	5,708,403	479,035	29,591	186,446	322,181	6,030,585
当期変動額										
剰余金の配当			89,504		89,504					89,504
親会社株主に帰属する当期純利益			244,302		244,302					244,302
自己株式の取得				21,591	21,591					21,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						210,584	107,397	82,881	400,863	400,863
当期変動額合計			154,797	21,591	133,206	210,584	107,397	82,881	400,863	534,069
当期末残高	3,099,194	1,703,396	1,082,619	43,600	5,841,610	689,620	136,988	103,564	723,044	6,564,654

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,082,619	43,600	5,841,610	689,620	136,988	103,564	723,044	6,564,654
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,703,396	1,082,619	43,600	5,841,610	689,620	136,988	103,564	723,044	6,564,654
当期変動額										
剰余金の配当			89,210		89,210					89,210
親会社株主に帰属する当期純利益			521,995		521,995					521,995
自己株式の取得				406	406					406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						306,445	46,046	38,704	391,196	391,196
当期変動額合計			432,785	406	432,379	306,445	46,046	38,704	391,196	41,182
当期末残高	3,099,194	1,703,396	1,515,405	44,006	6,273,989	383,175	90,941	142,269	331,847	6,605,837

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	383,511	572,332
減価償却費	713,719	837,358
減損損失	85,900	-
事業構造改善費用	75,029	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	51,797	67,704
貸倒引当金の増減額 (は減少)	684	1,509
受取利息及び受取配当金	30,636	37,617
支払利息	55,476	50,697
為替差損益 (は益)	708	1,048
持分法による投資損益 (は益)	6,519	13,041
固定資産売却損益 (は益)	980	197
固定資産除売却損益 (は益)	6,585	266
売上債権の増減額 (は増加)	127,024	142,663
たな卸資産の増減額 (は増加)	491,752	393,512
仕入債務の増減額 (は減少)	593,134	249,179
未収消費税等の増減額 (は増加)	65,890	48,802
その他の流動資産の増減額 (は増加)	74,063	31,000
その他の流動負債の増減額 (は減少)	21,617	4,401
小計	1,056,088	954,909
利息及び配当金の受取額	25,789	31,805
利息の支払額	55,074	49,972
法人税等の支払額	70,385	67,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	956,417	868,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,079	4,278
有形固定資産の取得による支出	1,322,428	1,394,798
有形固定資産の売却による収入	3,946	197
無形固定資産の取得による支出	26,643	16,513
貸付金の回収による収入	185	-
定期預金の払戻による収入	300,000	-
保険積立金の積立による支出	72,469	13,466
保険積立金の解約による収入	61,595	-
投資その他の資産の増減額 (は増加)	9,107	347
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,784	1,428,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	800,000
短期借入金の返済による支出	600,000	800,000
長期借入れによる収入	1,750,000	2,150,000
長期借入金の返済による支出	1,385,176	1,626,958
自己株式の取得による支出	2,860	503
ファイナンス・リース債務の返済による支出	209,833	10,164
配当金の支払額	88,991	88,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,139	423,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,506	1,452
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	174,279	137,244
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,967	1,287,247
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,287,247	1 1,150,002

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

ダイジェット・インコーポレーテッド

(2) 非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社ダイジェット・ビジネスサービス(有)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な持分法適用会社の名称

黛杰漢金(滄州)精密模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ダイジェット・ビジネスサービス(有)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ゴルフ会員権等

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によります。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 2～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた30,135千円は、「受取賃貸料」8,132千円、「その他」22,002千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	2,016,363千円	2,629,367千円
原材料及び貯蔵品	1,075,678千円	906,271千円
仕掛品	1,281,883千円	1,206,336千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,000千円	3,000千円
関係会社出資金 (うち、共同支配企業に対する投資の額)	252,418千円 (252,418千円)	226,571千円 (226,571千円)

3 担保に供している資産の状況

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	40,972千円	37,896千円
機械装置及び運搬具	8,929千円	6,768千円
その他(工具器具備品)	228千円	123千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	306,784千円	301,443千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
工場財団	306,784千円	301,443千円
抵当権及び根抵当権		
建物及び構築物	435,431千円	416,349千円
土地	400,609千円	400,609千円
投資有価証券	1,386,925千円	985,325千円
合計	2,529,750千円	2,103,727千円

(3) 上記に対応する債務の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,224,967千円	1,158,839千円
長期借入金	2,390,921千円	2,612,294千円
合計	3,615,888千円	3,771,133千円

4 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円	1,800,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
売上原価	22,138千円	141,672千円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
給料手当及び賞与	828,904千円	833,679千円
減価償却費	24,674千円	25,526千円
賞与引当金繰入額	56,477千円	58,090千円
退職給付費用	53,225千円	49,325千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費	448,692千円	477,079千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	980千円	197千円

5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
(売却損)		
機械装置及び運搬具	21千円	千円
(除却損)		
建物及び構築物	1,057千円	千円
機械装置及び運搬具	4,166千円	266千円
その他	1,340千円	0千円
計	6,585千円	266千円

6 減損損失

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
富田林工場(大阪府富田林市)	原料及び超硬合金の製造	機械装置、建物及び土地等	
奈良県宇陀市	遊休地	土地	倉庫用地
北海道苫小牧市	遊休地	土地	工場用地

当社グループは、資産のグルーピングを子会社及び遊休資産については個別に、その他の設備については工場所在地別に行っております。

このうち、富田林工場グループ(原料工場、及び超硬合金の製造工場で構成)につきましては、原材料の高騰や生産品目の売上伸び悩みから収益性の低下が続いており、現況から早急な回復も見込み難いため、固定資産の簿価を回収可能価額まで減額し、奈良県宇陀市並びに北海道苫小牧市の土地につきましては時価の低下に伴い、時価相当額まで帳簿価額を減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。

その内訳は、富田林工場76,000千円、奈良県宇陀市の所有地2,800千円、北海道苫小牧市の所有地7,100千円でありま
 す。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、土地の時価につきましては路線価あるいは固定資産税評価
 額を基礎として評価しております。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

該当事項はありません。

7 事業構造改善費用

前連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

欧州における売上のさらなる増大のため、営業・物流体制の強化・効率化を図り、営業拠点をイギリスから欧州経済
 の中心に位置するドイツに移転したことに伴い発生した費用であります。

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	244,853千円	448,047千円
税効果額	34,269千円	141,601千円
その他有価証券評価差額金	210,584千円	306,445千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	73,640千円	33,241千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	54,327千円	60,624千円
組替調整額	28,554千円	21,919千円
退職給付に係る調整額	82,881千円	38,704千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	33,756千円	12,804千円
その他の包括利益合計	400,863千円	391,196千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,173	98,057		193,230

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

 単元未満株式の買取りによる増加 7,526株

 所在不明株主の株式買取りによる増加 90,531株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,504	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,210	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,929,996			29,929,996

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,230	2,387		195,617

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 2,387株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	89,210	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,937	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,287,247千円	1,150,002千円
現金及び現金同等物	1,287,247千円	1,150,002千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

該当事項はありません。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

該当事項はありません。

(5) 利息相当額の算定方法

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

ホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,820千円	3,820千円
1年超	9,870千円	6,049千円
合計	13,691千円	9,870千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に超硬工具の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出版売により生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規定に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,287,247	1,287,247	
(2) 受取手形及び売掛金	2,425,980	2,425,980	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,695,410	1,695,410	
資産計	5,408,637	5,408,637	
(1) 支払手形及び買掛金	848,685	848,685	
(2) 電子記録債務	631,869	631,869	
(3) 短期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を除く)	400,000	400,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	4,027,081	4,020,485	6,596
(5) リース債務(1年以内返済予定 リース債務を含む)	25,717	25,736	19
負債計	5,933,352	5,926,775	6,577
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金の額は1,394,560千円、1年以内返済予定リース債務の額は10,164千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,150,002	1,150,002	
(2) 受取手形及び売掛金	2,273,796	2,273,796	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,251,641	1,251,641	
資産計	4,675,439	4,675,439	
(1) 支払手形及び買掛金	562,664	562,664	
(2) 電子記録債務	666,597	666,597	
(3) 短期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を除く)	400,000	400,000	
(4) 長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む)	4,550,123	4,551,478	1,355
(5) リース債務(1年以内返済予定 リース債務を含む)	15,552	15,593	41
負債計	6,194,936	6,196,332	1,396
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金の額は1,655,029千円、1年以内返済予定リース債務の額は10,327千円であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券は其他有価証券として保有してあります。注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式 1	27,231	27,231
関係会社出資金 2	252,418	226,571

- 1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。
- 2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,287,247			
受取手形及び売掛金	2,425,980			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	3,713,227			

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,150,002			
受取手形及び売掛金	2,273,796			
投資有価証券				
その他有価証券				
合計	3,423,798			

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
長期借入金	1,394,560	1,210,241	803,674	446,722	171,884	
リース債務	10,164	10,327	5,225			
合計	1,804,724	1,220,568	808,900	446,722	171,884	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					
長期借入金	1,655,029	1,236,462	866,710	591,872	200,050	
リース債務	10,327	5,225				
合計	2,065,356	1,241,688	866,710	591,872	200,050	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,677,218	682,426	994,791
小計	1,677,218	682,426	994,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	18,192	23,822	5,630
小計	18,192	23,822	5,630
合計	1,695,410	706,249	989,160

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,206,813	651,705	555,107
小計	1,206,813	651,705	555,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	44,828	58,821	13,993
小計	44,828	58,821	13,993
合計	1,251,641	710,526	541,113

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。

なお、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに直近2期間(連結決算会社は連結ベースで、個別決算会社は単体ベース)にわたり損失を計上している場合又は、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合は減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500,086	1,020,138	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,835,140	1,205,164	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,662,986	2,803,966	2,803,966	2,803,966
会計方針の変更による累積的影響額	200,511			
会計方針の変更を反映した期首残高	2,863,497	2,803,966	2,803,966	2,803,966
勤務費用	131,424	130,525	130,525	130,525
利息費用	19,943	19,433	19,433	19,433
数理計算上の差異の発生額	16,199	10,494	10,494	10,494
退職給付の支払額	227,099	215,101	215,101	215,101
退職給付債務の期末残高	2,803,966	2,749,319	2,749,319	2,749,319

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,257,996	1,333,144	1,333,144	1,333,144
期待運用収益	27,675	29,329	29,329	29,329
数理計算上の差異の発生額	70,526	50,129	50,129	50,129
事業主からの拠出額	202,985	200,038	200,038	200,038
退職給付の支払額	226,040	204,884	204,884	204,884
年金資産の期末残高	1,333,144	1,307,497	1,307,497	1,307,497

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,753,629	2,695,815
年金資産	1,333,144	1,307,497
	1,420,485	1,388,318
非積立型制度の退職給付債務	50,336	53,503
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,470,821	1,441,821
退職給付に係る負債	1,470,821	1,441,821
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,470,821	1,441,821

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	131,424	130,525
利息費用	19,943	19,433
期待運用収益	27,675	29,329
数理計算上の差異の費用処理額	28,554	21,919
確定給付制度に係る退職給付費用	152,246	142,550

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	82,881	38,704
合計	82,881	38,704

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	103,564	142,269
合計	103,564	142,269

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	20%	19%
株式	27%	23%
企業年金保険	42%	43%
その他	11%	15%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	0.71%	0.71%
長期期待運用収益率	2.2%	2.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,769千円、当連結会計年度35,527千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産	製品評価損	116,143千円	90,317千円
	減損損失	48,700千円	46,221千円
	一括償却資産	23,860千円	20,160千円
	長期未払金	115,081千円	108,873千円
	退職給付に係る負債	440,530千円	397,801千円
	賞与引当金	70,813千円	68,036千円
	貸倒引当金	12,483千円	12,369千円
	税務上の繰越欠損金	24,328千円	千円
	その他	141,076千円	135,326千円
	繰延税金資産小計	993,018千円	879,107千円
	評価性引当額	769,849千円	593,567千円
繰延税金資産合計	223,169千円	285,539千円	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額	299,540千円	157,938千円
	その他	5,416千円	4,915千円
	繰延税金負債合計	304,956千円	162,854千円
繰延税金資産純額	81,786千円	122,685千円	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.4%
住民税均等割等	5.4%	2.6%
評価性引当額の減少	6.4%	25.8%
法人税額控除	5.9%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額訂正	4.5%	2.2%
在外子会社の留保利益	1.4%	0.1%
在外子会社の税率差異	0.4%	0.4%
その他	1.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3%	8.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,577千円減少し、その他有価証券評価差額金額が8,470千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,048千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アスベスト含有建築資材の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数とし、割引率は残存耐用年数に応じた国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	18,360千円	18,360千円
資産除去債務の履行による減少額	千円	800千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	18,360千円	17,560千円

（賃貸等不動産関係）

当社グループは北海道及び奈良県に遊休不動産を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	89,670
	期中増減額	9,900
	期末残高	79,770
期末時価	82,357	82,196

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減損損失(9,900千円)であります。

3. 期末の時価は、路線価あるいは固定資産税評価額を基礎として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,481,427	7,161,908	1,446,451	34,821	10,124,607

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,736,894	991,701	1,062,018	2,233,469	100,523	10,124,607

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、開示地域を従来の「日本」「北米」「西欧」「アジア」「その他」から「日本」「北米」「欧州」「アジア」「その他」に変更しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	焼肌チップ	切削工具	耐摩耗工具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,286,686	7,054,326	1,524,096	24,387	9,889,495

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
5,550,695	981,113	1,090,640	2,164,729	102,316	9,889,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書上の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営む単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 手数料収入 業務委託費	540 1,200 62		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ダイジェット ・ビジネス サービス(有)	大阪市 平野区	3,000	保険代理業 事務代行業	(所有) 直接:100	事務代行 委託	家賃収入 手数料収入 業務委託費	540 1,200 68		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務代行及び家賃収入については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額(円)	220.76	222.16
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	6,564,654	6,605,837
普通株式に係る純資産額(千円)	6,564,654	6,605,837
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	29,929,996	29,929,996
普通株式の自己株式数(株)	193,230	195,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,736,766	29,734,379

項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額(円)	8.19	17.55
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	244,302	521,995
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	244,302	521,995
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	29,816,860	29,735,411

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,394,560	1,655,029	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	10,164	10,327	1.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,632,521	2,895,094	1.0	平成29年4月1日から 平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,552	5,225	1.7	平成29年4月1日から 平成29年9月30日
その他有利子負債				
合計	4,452,798	4,965,675		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,236,462	866,710	591,872	200,050
リース債務	5,225			

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
アスベスト含有建築資材の除去費用	18,360		800	17,560

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第90期 連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,443,840	5,012,856	7,390,203	9,889,495
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (千円)	47,603	267,706	402,200	572,332
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	29,344	176,548	253,440	521,995
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.99	5.94	8.52	17.55

	第1四半期 連結会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	0.99	4.95	2.59	9.03

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,719	1,119,835
受取手形	502,032	455,063
電子記録債権	92,018	111,786
売掛金	² 1,736,046	² 1,615,206
商品及び製品	1,732,738	2,357,522
仕掛品	1,281,883	1,206,336
原材料及び貯蔵品	1,075,678	906,271
前払費用	65,218	59,818
繰延税金資産	164,695	137,001
未収入金	57,075	606
その他	107,743	90,689
貸倒引当金	8,388	7,857
流動資産合計	8,035,462	8,052,281
固定資産		
有形固定資産		
建物	887,631	858,528
構築物	24,177	20,867
機械及び装置	2,750,252	3,252,455
車両運搬具	2,752	4,819
工具、器具及び備品	134,767	164,984
土地	974,710	974,710
リース資産	23,200	13,600
建設仮勘定	46,073	44,650
有形固定資産合計	¹ 4,843,564	¹ 5,334,615
無形固定資産		
電話加入権	17,259	17,259
その他	46,217	49,889
無形固定資産合計	63,477	67,148
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,719,641	¹ 1,275,872
関係会社株式	129,098	129,098
関係会社出資金	218,796	218,796
差入保証金	60,163	58,796
保険積立金	296,996	310,463
その他	9,899	8,818
貸倒引当金	27,691	29,788
投資その他の資産合計	2,406,905	1,972,057
固定資産合計	7,313,946	7,373,821
資産合計	15,349,408	15,426,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	462,766	227,745
電子記録債務	631,869	666,597
買掛金	2 374,048	2 324,283
短期借入金	1 400,000	1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,394,560	1 1,655,029
未払法人税等	41,353	88,329
未払費用	81,931	82,892
賞与引当金	214,455	220,825
設備関係支払手形	102,790	48,232
設備関係未払金	167,331	55,235
その他	477,511	564,350
流動負債合計	4,348,617	4,333,520
固定負債		
長期借入金	1 2,632,521	1 2,895,094
リース債務	15,552	5,225
資産除去債務	18,360	17,560
繰延税金負債	299,540	64,904
長期未払金	375,906	374,660
退職給付引当金	1,367,257	1,299,552
固定負債合計	4,709,137	4,656,997
負債合計	9,057,755	8,990,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金		
資本準備金	1,689,280	1,689,280
その他資本剰余金	14,115	14,115
自己株式処分差益	14,115	14,115
資本剰余金合計	1,703,396	1,703,396
利益剰余金		
その他利益剰余金	843,042	1,293,826
繰越利益剰余金	843,042	1,293,826
利益剰余金合計	843,042	1,293,826
自己株式	43,600	44,006
株主資本合計	5,602,032	6,052,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	689,620	383,175
評価・換算差額等合計	689,620	383,175
純資産合計	6,291,653	6,435,585
負債純資産合計	15,349,408	15,426,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3 9,799,982	3 9,558,375
売上原価	2、3 7,046,803	2、3 6,700,685
売上総利益	2,753,178	2,857,690
販売費及び一般管理費	1 2,315,746	1 2,332,866
営業利益	437,431	524,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	3 56,961	3 75,478
助成金収入	7,860	6,849
補助金収入	57,075	-
受取賃貸料	8,132	8,868
還付消費税等	7,174	5,609
その他	19,188	21,719
営業外収益合計	156,392	118,525
営業外費用		
支払利息	55,476	50,697
支払手数料	12,000	-
為替差損	18,762	22,541
その他	3,624	1,388
営業外費用合計	89,863	74,627
経常利益	503,960	568,722
特別利益		
固定資産売却益	980	197
特別利益合計	980	197
特別損失		
固定資産除売却損	6,585	266
減損損失	85,900	-
事業構造改善費用	75,029	-
特別損失合計	167,514	266
税引前当期純利益	337,426	568,653
法人税、住民税及び事業税	45,000	94,000
法人税等調整額	57,995	65,340
法人税等合計	102,995	28,659
当期純利益	234,430	539,994

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第89期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)			第90期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
原材料費			1,497,282	21.3		1,297,934	18.8
労務費							
1 賃金・給料及び賞与		1,572,095			1,602,158		
2 賞与引当金繰入額		145,829			150,161		
3 退職給付引当金繰入額		123,647			120,431		
4 福利費		382,255	2,223,827	31.6	388,102	2,260,853	32.7
製造経費							
1 外注加工費		1,145,461			1,129,504		
2 減価償却費		677,328			792,941		
3 その他経費		1,488,558	3,311,348	47.1	1,435,574	3,358,020	48.5
当期総製造費用			7,032,459	100.0		6,916,808	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,096,812			1,281,883	
計			8,129,271			8,198,692	
期末仕掛品たな卸高			1,281,883			1,206,336	
当期製品製造原価	1		6,847,387			6,992,355	

(注) 1 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	第89期(千円)	第90期(千円)
当期製品製造原価	6,847,387	6,992,355
当期商品仕入高	363,092	352,324
商品及び製品期首たな卸高	1,640,561	1,732,738
合計	8,851,040	9,077,418
他勘定振替高	71,498	19,211
商品及び製品期末たな卸高	1,732,738	2,357,522
売上原価	7,046,803	6,700,685

2 当社の採用している原価計算の方法は、実際原価による工程別組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	898,627	898,627
会計方針の変更による累積的影響額					200,511	200,511
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	698,116	698,116
当期変動額						
剰余金の配当					89,504	89,504
当期純利益					234,430	234,430
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					144,926	144,926
当期末残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	843,042	843,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,009	5,679,209	479,035	479,035	6,158,244
会計方針の変更による累積的影響額		200,511			200,511
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,009	5,478,698	479,035	479,035	5,957,733
当期変動額					
剰余金の配当		89,504			89,504
当期純利益		234,430			234,430
自己株式の取得	21,591	21,591			21,591
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			210,584	210,584	210,584
当期変動額合計	21,591	123,334	210,584	210,584	333,919
当期末残高	43,600	5,602,032	689,620	689,620	6,291,653

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	843,042	843,042
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	843,042	843,042
当期変動額						
剰余金の配当					89,210	89,210
当期純利益					539,994	539,994
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計					450,783	450,783
当期末残高	3,099,194	1,689,280	14,115	1,703,396	1,293,826	1,293,826

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43,600	5,602,032	689,620	689,620	6,291,653
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,600	5,602,032	689,620	689,620	6,291,653
当期変動額					
剰余金の配当		89,210			89,210
当期純利益		539,994			539,994
自己株式の取得	406	406			406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			306,445	306,445	306,445
当期変動額合計	406	450,377	306,445	306,445	143,932
当期末残高	44,006	6,052,410	383,175	383,175	6,435,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品)

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(有形固定資産(リース資産を除く))

主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～65年

機械及び装置 2～12年

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額として算定する方法によっております。

(無形固定資産)

定額法によります。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(貸倒引当金)

期末現在有する債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額基準により計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の事業年度に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(退職給付に係る会計処理)

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(ゴルフ会員権等の評価基準及び評価方法)

移動平均法による原価法

ただし、時価のあるものについて著しい時価の下落が生じた場合、又は時価を有しないものについて当該株式等の発行会社の財政状態が著しく悪化した場合には減損処理を行う。

(貸借対照表関係)

1 (担保に供している資産の状況)

(1) 工場財団組成物件の額(帳簿価額)

	第89期 (平成27年3月31日)	第90期 (平成28年3月31日)
建物	40,972千円	37,896千円
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	8,929千円	6,768千円
工具、器具及び備品	228千円	123千円
土地	256,654千円	256,654千円
合計	306,784千円	301,443千円

(2) 担保に供している資産の額(帳簿価額)

	第89期 (平成27年3月31日)	第90期 (平成28年3月31日)
工場財団	306,784千円	301,443千円
抵当権及び根抵当権		
建物	435,431千円	416,349千円
土地	400,609千円	400,609千円
投資有価証券	1,386,925千円	985,325千円
合計	2,529,750千円	2,103,727千円

(3) 上記に対応する債務の額

	第89期 (平成27年3月31日)	第90期 (平成28年3月31日)
短期借入金	136,017千円	100,000千円
一年以内返済予定長期借入金	1,088,949千円	1,058,839千円
長期借入金	2,390,921千円	2,612,294千円
合計	3,615,888千円	3,771,133千円

2 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているもの

	第89期 (平成27年3月31日)	第90期 (平成28年3月31日)
売掛金	64,168千円	24,863千円
買掛金	1,663千円	8,485千円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うことを目的として、取引銀行2行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	第89期 (平成27年3月31日)	第90期 (平成28年3月31日)
借入極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000千円	200,000千円
差引借入未実行残高	1,800,000千円	1,800,000千円

(損益計算書関係)

1 (販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額)

	第89期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	第90期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
給与手当及び賞与	664,879千円	652,383千円
減価償却費	23,922千円	25,241千円
賞与引当金繰入額	56,477千円	58,090千円
退職給付引当金繰入額	53,225千円	49,325千円
おおよその割合		
販売費	65%	65%
一般管理費	35%	35%

2 (他勘定振替高)

	第89期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	第90期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
自社製品の自社消費高	77,311千円	128,482千円
その他	5,813千円	109,271千円
計	71,498千円	19,211千円

3 (関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額)

	第89期 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	第90期 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)
営業取引 (収入分)	650,869千円	649,006千円
営業取引 (支出分)	26,341千円	79,378千円
営業取引以外の取引 (収入分)	26,330千円	37,870千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
子会社株式	129,098	129,098
関係会社出資金	218,796	218,796
計	347,894	347,894

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

		第89期 (平成27年3月31日)	第90期 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	製品評価損	93,899千円	69,470千円
	減損損失	48,700千円	46,221千円
	一括償却資産	23,860千円	20,160千円
	長期未払金	115,081千円	108,873千円
	退職給付引当金	440,530千円	397,801千円
	賞与引当金	70,813千円	68,036千円
	貸倒引当金	11,594千円	11,535千円
	税務上の繰越欠損金	24,328千円	千円
	その他	105,738千円	101,495千円
	繰延税金資産小計	934,547千円	823,594千円
	評価性引当額	769,852千円	593,558千円
	繰延税金資産合計	164,695千円	230,035千円
	繰延税金負債	その他有価証券評価差額	299,540千円
繰延税金負債合計		299,540千円	157,938千円
繰延税金資産純額		134,845千円	72,097千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第89期 (平成27年3月31日)	第90期 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	2.5%
住民税均等割等	6.1%	2.6%
評価性引当額の減少	7.2%	26.0%
法人税額控除	6.7%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額訂正	3.9%	1.9%
その他	1.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5%	5.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,328千円減少し、その他有価証券評価差額金額が8,470千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,798千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	887,631	47,747		76,850	858,528	2,573,110	3,431,638
構築物	24,177			3,310	20,867	158,620	179,488
機械及び装置	2,750,252	1,095,804	266	593,335	3,252,455	7,651,759	10,904,214
車輛運搬具	2,752	3,896		1,829	4,819	19,464	24,283
工具、器具 及び備品	134,767	165,241	0	135,023	164,984	1,159,937	1,324,922
土地	974,710				974,710		974,710
リース資産	23,200			9,600	13,600	34,400	48,000
建設仮勘定	46,073		1,423		44,650		44,650
有形固定資産計	4,843,564	1,312,689	1,689	819,948	5,334,615	11,597,292	16,931,907
無形固定資産							
電話加入権	17,259				17,259		17,259
工業所有権	1,864			375	1,489	1,510	3,000
ソフトウェア	44,353	20,659		16,613	48,400	52,684	101,083
無形固定資産計	63,477	20,659		16,988	67,148	54,194	121,342

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
機械及び装置	大阪事業所	合金製造設備	261,653
		切削工具製造設備	287,026
		耐摩工具製造設備	121,963
	三重事業所	合金製造設備	81,723
		切削工具製造設備	154,778
		皮膜処理装置	153,973

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事業所名	内容	金額(千円)
機械及び装置	大阪事業所	切削工具製造設備	186

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,079	37,646		36,079	37,646
賞与引当金	214,455	220,825	214,455		220,825

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注)2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dijet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増等の株式の取り扱いについては、原則として口座を有する証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録された株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が取り扱います。

なお、平成28年3月1日付で特別口座管理機関を三菱UFJ信託銀行株式会社からみずほ信託銀行株式会社に更改いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第89期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第89期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第90期 第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月10日 近畿財務局長に提出。
		(第90期 第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 近畿財務局長に提出。
		(第90期 第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4)	臨時報告書 (株主総会における議決権行使の結果)		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の2の規定に基づく臨時 報告書	平成27年7月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 本 浩 教

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイジェット工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイジェット工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	員	久
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	本	浩	教
指定社員 業務執行社員	公認会計士	人	見	敏	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイジェット工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイジェット工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。